

No.	提案名	概要	備考(各メンバーの活動内容等)
1	生成AIの安全な活用促進に向けて	1. 利用制限の緩和：Google GeminiやNotebook LMのような無料かつ高性能なツールの試用を限定的に許可し、効果と課題を検証する。 2. ガイドラインの改正：技術進展に合わせたガイドライン改定を進める。セキュリティ研修を義務付けるなどの対策を講じる。 3. 庁内FAQ構築：LoGoAIアシスタントを活用し、事務決裁規定や会計規則などの庁内マニュアルに基づいたFAQシステムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・行革若手PTメンバーに対して、Chat GPTなどの最新の生成AIの使用を限定的に許可（機密性1の情報に限る） ・DX推進課と連携し、FAQシステムの構築を進行中。
2	投票所再編・投票事務の見直し	〈短期目標〉 1. 人員配置システムのシステム化：選挙や災害対応における人員動員で、特定の職員に負担が集中しないよう、公平な割り当てを実現するシステムを導入する。 2. 職務・業務の改善とマニュアル化：「ハウスルール」を廃止し、統一的なルールを策定し、既存マニュアルを実践的な内容にブラッシュアップする。 3. 名簿対照の電子化：当日投票での名簿対照作業にバーコード読み取り機能を導入し、人員削減と職員負担軽減を図る。 〈長期目標〉 4. 投票所の見直し・再編：有権者数の少ない投票所を廃止し、近隣に集約する。その際、住民の生活動線や地元意見を考慮する。 5. 移動式期日前投票所の増設：当日投票所の削減の代替案として、コミュニティバス等を活用した移動式投票所を増設する。 6. 共通投票所の実現：名簿対照のオンライン化により、有権者がどの投票所でも投票できる「共通投票所」を目指す。	1 1月執行の市議会議員選挙において、 <ul style="list-style-type: none"> ・人員配置システムを試行的に作成・活用。 ・従来から改善要望の声が多かった、執行日前日における庶務担当者の「朝夜の2回来庁問題」について、夜の1回のみ来庁とする見直しを試行的に実施。
3	若手PTからはじめる組織づくり	職員の「やりがい」と生産性を高めるため、以下の6つの施策が提案された。 1. メンター制度の導入：若手職員のサポートと庁内人間関係の構築。 2. コミュニケーション研修の充実：コーチングや心理的安全性に関する研修。 3. 柔軟な他課手伝い制度の導入：年末年始の繁忙期などに経験者が集まり、業務を支援する仕組み。 4. 係配置の見直し：1人係の解消や複数人での業務遂行による業務の属人化解消。 5. 庁内SNSの導入：成功事例の共有や匿名意見交換の場を設け、職員間の繋がりを強化。 6. 副業の奨励：専門技能を身につけ、多様な人材が公務職場を選ぶきっかけとする。	<ul style="list-style-type: none"> ・部会では人事課同席のもと、制度化に向けた協議や先進自治体へのヒアリングを実施。 ・メンター制度及び柔軟な他課手伝い制度※の正式な制度化に向けて、協議を継続中。 ※柔軟な他課手伝い制度（仮称：あなんマルチサポーター制度）とは職員が勤務時間の一部を上限（20％）に通常の担当業務以外の業務にオフィシャルに従事する仕組みを整備。主に以下の2類型で検討を進めている。 スキルシェア型：職員が有する固有のスキル等を登録し、要請に基づき業務支援実施 サポート型：一時的な繁忙業務や多様な人材を擁する業務等への協力を広く募り、職員の選好に沿った業務選択・支援実施
4	窓口受付時間の短縮	窓口対応時間を現行の8:30-17:15から、9:00-17:00への短縮を提案。短縮した時間（8:30-9:00および17:00-17:15）を職員の準備・終業作業、業務改善、組織横断的活動に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス改善委員会と連携を図りながら、論点の整理等の取組・協議を継続中。 ★令和8年3月末で市民生活課・税務課の延長窓口を終了・縮小する。
5	職員の職種変更	専門職が改めて採用試験を受験することなく、事務職へ職務転換できる制度を創設する（任用替え）。転換後も十分に業務を遂行できるよう、研修期間などを設けることを想定。	実現に向けて、人事課と協議を継続中。